

平成18年度事業計画

I. 自動車部品産業の現状と課題

平成17年の日本経済は、前年に引き続き米国・アジアをはじめとする世界経済が順調に拡大し、外需が好調であったほか、企業部門での設備投資が回復基調を続けた。また、原油価格の高騰による原材料価格の高騰等のマイナス要因があったものの、企業業績の全体的回復から個人消費も好調に推移したことにより景気拡大が続いた。

こうした中であって平成17年の自動車国内販売については、全体で585万台となり前年比で横ばいとなった。一方、輸出は北米向けを中心に好調に推移したことにより505万台で前年比1.9%の増加となった。その結果、自動車生産では、1,079万台で前年比2.7%の増加となり、4年連続で1000万台を超えた。

自動車部品については、完成車の海外現地生産の拡大により輸出が大幅に伸びた結果、自動車部品生産も好調な水準で推移し、経済産業省の機械統計では前年比6.0%増となり4年連続の増加となった。こうした状況を反映して、部品企業の業績も概ね好調に推移しており、部工会加盟の上場企業85社の平成17年度上期（連結決算）経営動向では、海外連結子会社の業績好調や輸出の増加に加え、拡販活動の効果により前年比11.4%、経常利益で9.5%の増収増益となった。一方、経営環境が大きく変化する中で中小会員企業では依然として大手企業に比べ利益率の面で業績格差が現れている状況である。

平成18年度の経済動向については、世界規模での景気拡大に伴い、企業部門での輸出や設備投資に加え、個人消費も堅調に推移することが見込まれることから引き続き緩やかな景気拡大が続くものと予想される。政府の見通しでも名目で2.0%増加、実質経済成長率は1.9%の増加を予想している。

一方、米国経済や為替動向、原油を始めとした原材料価格の高騰、国内では定率減税の廃止や各種増税の動き等の不安定要因があり、個人消費に与える影響が懸念される。

このような経済状況を背景として日本自動車工業会では、平成18年の国内需要見通しについて、引き続き日本経済のプラス成長や新型車の投入、モデルチェンジによる市場活性化効果により前年比0.5%増の593万台を予想している。

こうした中で自動車部品産業は、自動車メーカーの世界規模での競争によるコスト競争の激化に伴う原価低減要請に対応した低価格化傾向に加え、グロー

バル供給体制の確立と製品の品質維持、環境、安全、新技術への対応等、多数の課題が存在し、その内容は年々多様化している。その主要な課題を挙げると次のとおりである。

1. 世界的な自動車メーカー間の競争の激化、業界の再再編の進展する中、部品メーカーも客先からの原価低減要請や環境対策等に積極的に取り組んでいる。その一方で原材料価格の高騰やものづくり力の維持・強化への対応も急がれる等、部品メーカーを取り巻く環境は一層厳しさを増している。このような状況で中小企業については、収益状況で依然として大手企業に比べ業績格差がある中で山積する課題に対しては大手企業と同様の対応が求められている。こうした中小企業に対し、技術力、競争力の維持、強化のための支援策を講じることが自動車部品産業の発展のために強く求められている。
2. 国際問題への対応では、日系自動車メーカーの海外生産の増強に対応するためグローバル供給体制の整備を整えるとともに海外自動車メーカー等への拡販活動が円滑に進むよう支援体制を整えることが重要である。また、日本の自動車産業の設備投資が進む中国を始め、インド、ロシア等の新興市場への取り組みの強化が求められることから、情報提供の一層の強化を図るとともに諸外国の関係機関との交流を深めることが必要である。更に海外企業とのビジネス展開を進める上で模倣品対策や取引上の諸問題を含めた知的財産権問題への対応や政府が進める経済連携協定（EPA）への積極的な協力が求められる。
3. 環境問題への取り組みでは、昨年2月の京都議定書の発効に伴う地球温暖化防止対策のためのCO₂排出削減への対応、揮発性有機化合物（VOC）の排出削減や環境負荷物質の使用削減のための取り組みに加え、昨年1月から施行された自動車リサイクル法の円滑な運営への協力とリサイクル率向上への努力等、製造業の責務として積極的な対応が求められている。
4. 自動車部品の基準・規格の国際調和活動は、日本の自動車産業のグローバル展開の進展に伴い益々その重要性を増している。世界規模で生産・輸出を急展開している部品メーカーにとってはその対応が急がれる。このため国内・海外関係団体等と連携しながら国際基準調和の推進を図ることが重要となっている。また、中国をはじめとしたアジア諸国やインド等、独自基準を運用している国々とも基準調和に向けた活動を推進することが求め

られていることから、これら関係団体とも連携しつつ、情報交換、関係当局への働きかけを強化することが必要である。

5. 近年益々進展する設計開発、受発注の電子化に対応し、自動車メーカーと部品メーカー相互の利便性、効率向上に有効なツール・アプリケーションの標準化・規格化を一層推進する必要がある。また、業界の標準ネットワークとしてのJNXの充実に努めることが重要である。加えて、急速に進歩するITS技術に関して関係省庁や関係機関が将来に向けたITSの普及・促進に向けた取組みを行っているところであるが、部品業界としても必要な提案、主張を行う等積極的な取組みが求められている。

II. 工業会の基本方針と重点施策

上記のとおり、自動車部品業界を巡る内外の課題は極めて多岐に亘り、工業会としては、会員企業の事業活動に役立つよう幅広く適切な事業推進を図る必要がある。このため、次の基本方針により各種事業を実施する。

1. 会員が直面する諸課題への対応のため、各委員会並びに各支部の活動を積極的に展開し、会員企業のニーズに適確に応えた活動を行うとともに、必要に応じ関係団体、関係省庁等へ要望、提言を行う。
2. 自動車部品業界が抱える課題に対応するためには、関連産業を含めた産業界全体で取り組むべき問題も多く、関係団体、関係省庁との密接な連携をとり適切な対応を図る。
3. 自動車部品業界の更なる発展と工業会活動の充実のため、より多くの部品メーカーの参加が肝要であるとの認識にたち、各支部との連携を図りつつ新規会員の拡大に努める。

上記の基本方針の下に平成18年度においては、自動車部品業界が直面する諸課題への対応を念頭において、次の点を重点施策として活動を行う。

1. 中小企業会員の支援活動の強化

- (1) 過去2回実施してきた技術展示商談会では中小・中堅企業のビジネスにつながる成果を得ることができた。平成18年度では中小企業施策委員会を中心に5月および秋頃を目途に大手部品メーカーや自動車メーカーを対象に2回実施する。また、中小・中堅企業におけるものづくり能力の

強化に向け、工場見学や座学等を中心にした活動の他に自動車業界全体の取組みとして日本自動車工業会と連携し、中小企業のものづくり力の強化に向けたより具体的な施策を講じる。更に、ものづくり力強化施策の参考に資するため、部品産業の国際競争力の実態把握調査に着手する。

- (2) 上記の各種会員支援活動を通して会員の増加を図る。特に近年、自動車メーカーの生産能力拡充の著しい九州地域における部工会活動の充実を通じ会員の増加に努める。

2. 国際交流の促進

- (1) 日米欧三極自動車部品会議はグローバル化が進展しているなかで益々その重要性を増している。昨年に引き続き、近年の自動車、自動車部品産業の国際的動向等、3団体共通の課題について意見交換するほか、自動車メーカーとの取引上の諸問題について取り組んでいく。
- (2) 中国においては、日系自動車メーカーや部品メーカーは引き続き設備投資を拡大しており、ビジネス展開を急いでいる。このような中国事業の重要性の高まりに鑑み、中国汽車工業協会など関連機関との交流をはかり、会員企業の中国事業の円滑な運営に資する事業を検討する。また、欧州については従来と同じく欧州部品工業会（CLEPA）と、基準の国際調和に向け協力を進めるとともに欧州における安全や環境規制等を中心に情報交換を行い連携を深める。
- (3) アセアンにおいては、AMEICC自動車WGにおいてアセアン各国業界と自動車産業の発展に向けた各種障害の撤廃について協議するとともに政府が進めるアセアン各国への支援事業に協力する。またそのほか、新興市場など注目を集め会員企業の関心の高い諸国への視察団派遣、当該国関係団体との交流を推進する。

3. 海外事業支援活動

北米事務所を中心に現地交流会を開催し、現地会員企業相互の情報交換や交流促進を図る。また、北米事務所を通じて米系自動車ならびに部品サプライヤーの動向や連邦議会・政府の動きをきめ細かく把握し、会員向けに情報提供する。中国においても部品メーカーの集積地での現地交流会開催などを通じ、会員企業の直面する諸問題への対応を図ることとする。また、前年に引き続き、外部機関との契約によりウェブサイトでの会員向け中国自動車関連情報の提

供を強化する。

4. 通商問題への対応

政府ではマレーシアやインドネシア等のアセアン諸国との経済連携協定(EPA)を進めている。日系部品メーカーにとってアセアン地域は重要地点であり、同協定締結による経済的効果も期待できることから、関係団体・機関と連携のもと積極的に協定締結に向けた協力を行う。

5. 知的財産権問題への対応

本年度は中国を中心とする模倣品問題への対応を重点的に実施する。模倣品対策は個々の企業によるものだけでなく、複数企業や業界が連携した対策がより効果的であり、当工業会としても業界ベースによる具体的対策を展開する。

6. 基準認証制度関係

- (1) 自動車産業のグローバル化の進展に伴い、自動車部品の基準・認証制度の国際調和活動は益々重要性を増している。特に、国連車輛構造部会(UN/ECE/WP29)のECE規則の制定、基準調和活動には欧州部品工業会(CLEPA)と協力して取り組み、部品業界の意見反映に努めてきた。基準・認証制度の調和活動は長期的に取り組む必要があり、また個別品目毎の検討が必要なため、平成18年度では引き続きECE規則への対応を強化するとともに、欧州部品工業会(CLEPA)との連携を保ちながら日・欧の法規関係の情報交換を行う。また、世界統一基準(GTR)についても、品目の拡大が進められていることから、米国部品工業会(MEMA)を含む日米欧三極部工会による世界統一基準への対応を強化する。

自動車基準認証国際化研究センター(JASIC)の活動は、基準・認証制度の国際調和や国内基準の制定・改正に重要な役割を果たしていることから、引き続きその活動に参加協力すると共に、部品業界の意見反映にも努める。また、JASICからの要請を受けてその活動資金の協力を行う。

- (2) アジア地域においても各国独自の基準・認証制度の創設が進められており、引き続き情報収集に努め対応を図る。特に中国の強制認証制度であるCCC認証については、対象品目が品目拡大され新たに13品目が対象になったことから、関係団体、自動車メーカー等と連携をとりながら関係委員会等で対応を検討する。また、アジア地域での基準調和活動へ向けた取組みを行っていく。特に自動車産業の成長著しいインドについて、関係当局との交流を深め、法規等の情報収集を行い、関係委員会等で対

応を検討する。

7. 規格関係

国内規格である JIS、JASO の新規制定、改正、廃止、及び国際規格である ISO の制定等に参加し、関係委員会等で必要な対応を図る。

また、品質システム自動車セクター規格の ISO/TS16949 は平成 20 年に見直しの時期を迎えることから、各国の動向の情報収集を行うとともに関係団体と連携し必要な対応に務める。

8. 交通安全への対応

交通事故の被害軽減、死傷者の減少は重要な課題であり、国の基本政策でもあることから、シートベルトの着用及びチャイルドシートの普及・着用の推進等を図るため、総務省が中心に行う交通安全フェアへ参加、チャイルドシートの適正使用活動への協力等を行い、交通安全へ向けた啓発活動に努める。

9. ITS 普及への対応

我が国においては、ITS 関係技術は新しい展開の段階に入ったと言われている。平成 17 年度にスタートした ITS 部会及び関係委員会において ITS Japan、日本自動車研究所、自動車技術会等の関連団体と連携を取りながら ITS 技術を利用した車両安全技術、新システム・装置等に関する諸課題について検討し、意見の集約、関係方面への提言等を行う。

10. 電子情報化活動

(1) 自動車業界標準ネットワーク (JNX) の更なる進展のため接続会社の拡大に向けた支援活動に努めるとともに利用者の利便性を図った e-Market Place (eMP) のユーザーの拡大、取り扱い製品内容の更なる充実に努める。また、JNX の更なる発展型である次期型 JNX 構想の構築、展開への支援活動を行う。

(2) EDI 標準化活動の中小会員会社への浸透を図るため、国内への UN/EDFACT 展開とその課題に対する対応策の取りまとめや標準帳票の部品メーカー間取引への拡大へ向けた支援活動に努める。また、3次元 CAD システムについては、CAD データの品質問題等に関連する諸課題への対応や 3次元図面作成における規定等の標準化に関し、関係委員会を中心に検討を行う。

1 1. 環境問題への対応

- (1) 揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制については、部品業界として大気排出量が多いジクロロメタンをはじめ各種 VOC の使用量・大気排出量を大幅削減するため、自主行動計画を立案し、会員への排出抑制の徹底を図るとともに、その実態フォローアップ調査を行い、関係官庁等への報告を行う。
- (2) 製品に含有される環境負荷物質の使用削減に向け、自動車メーカーでは製品含有化学物質の報告システム（IMDS）を活用し使用状況の把握に努めているが、同システムの更なる効率的な活用を図るため、日本自動車工業会と連携しつつ、業界統一シートの運用展開と環境負荷物質世界統一リストの作成に向け、国際的な共同作業に取り組む。
- (3) 地球温暖化防止対策への取組みをさらに強化するため、引き続き会員のエネルギー使用量（使用エネルギーの種類等）の把握に努め、CO₂ 総排出量の報告を実施するとともに、省エネ技術の情報共有化に努力する。あわせて産業廃棄物の発生量、最終処分量、リサイクル率の業界調査を積極的に行い、日本経済団体連合会主催の自主行動計画のフォローアップに積極的に参加する。

1 2. 新しい公益法人制度への対応

本年度予定されている公益法人の新法制定に対応し、他団体との情報交換を行いつつ、部工会が行う公益活動の強化等、組織、業務のあり方の検討に着手する。

1 3. 支部活動

(1) 関東支部

工業会事業計画に定められた方針に沿って、本部活動との連携に配慮しつつ、関東支部会員会社の相互交流と情報交換の機会を作るための懇談会、工場見学会、講演会を開催し、更に本部中小企業施策委員会との共同活動としての「ものづくりWG」の活動を推進する等、会員会社の経営活動に資する事業を積極的に展開する。また、各支部と連携し技術展示商談会を実施し、中小会員会社のビジネス機会の拡大に努める。

(2) 中部支部

自動車の国内及び海外生産の伸びに支えられ、中部地区の自動車部品生産も高水準で推移している。その一方で利益率が前年に比べ低下しており、

またグローバル化への対応や原材料価格の高騰に加え、得意先からの原価低減要請、環境・安全への対応など自動車部品業界が抱える課題が山積している。また、中小企業会員を中心に技術開発力、価格競争力の維持・向上やビジネス拡大のための支援も求められている。中部支部として今後主要な活動として、経営者、管理者向けの各種講演会、セミナー派遣、見学会などの実施、また、ものづくり力向上を目指した支援活動の展開や環境部会の活動を通じた環境保全に関する啓蒙活動などを展開して、会員相互の研鑽をはかってゆく。

(3) 関西支部

平成18年度の関西支部における[活動基調テーマ]を「ローコスト経営」(リードタイムの短縮・在庫の極少化)とする。

骨子となる「ローコスト経営」については、平成16年度に策定した「関西支部 中期ビジョン」に基づく継続テーマであり、今年度は、コスト削減による経営基盤の確立を目指す目標は変わらないものの、支部として取り組む具体的方策を絞り込み、密度の高い活動を推進する。具体的には、関西支部においては、会員企業の業態の幅が広く、製造品目は当然の事として各々多岐に亘ることから、支部会員全社に共通する課題として、受注から生産、流通、販売に至る幅広いスパンで徹底したムダ排除を進め、変化に強い体質を構築し、企業の体力を高めていく為「リードタイムの短縮・在庫の極少化」をサブテーマとして設定する。